



2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年1月26日

上場会社名 日本電産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6594 URL <https://www.nidec.com/jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 関 潤
 問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員（氏名） 横田 秀俊 (TEL) 075-935-6200
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,407,210	18.8	134,631	16.6	130,554	19.4	100,443	20.1	154,139	102.5
2021年3月期第3四半期	1,184,991	—	115,509	—	109,314	—	83,615	—	76,104	—
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭							
2022年3月期第3四半期	171.67		—							
2021年3月期第3四半期	142.75		—							

- （注）1. 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。
 2. 当第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,528,459	1,217,708	1,198,620	47.4
2021年3月期	2,256,024	1,113,935	1,096,020	48.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2022年3月期	—	30.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	35.00	65.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800,000	11.2	190,000	18.8	185,000	21.0	148,000	21.4	252.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期3Q	596,284,468株	2021年3月期	596,284,468株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	11,752,606株	2021年3月期	10,552,192株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期3Q	585,111,113株	2021年3月期3Q	585,733,349株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.10「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで2022年1月26日(水)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 11
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 17
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
3. その他	P. 21
(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況	P. 21
(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 21
(3) 所在地別売上高情報	P. 23
(4) 地域別売上高情報	P. 24
4. 四半期連結決算概要	P. 25

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期連結累計期間の概況

IMFは2021年10月時点で2021暦年の世界経済成長率を+5.9%と予測しています。当社を取り巻く環境は、半導体不足、原材料価格高騰、新型コロナウイルスの新興国での感染拡大等のリスク要因が顕在化した状態となっております。特に車載部門の顧客生産台数は減少トレンドからの本格回復が未だ見られておらず、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下、当社は2025年度をターゲットとする新中期戦略目標（Vision2025）を設定しており、環境変化に力強く適応する成長企業を目指します。

その骨子は次のとおりです。

2021年度～2022年度

- ①連結売上高目標 2兆円
- ②生産性向上：従業員一人当たりの売上高と営業利益を3割増
- ③ROIC（投資資本利益率） 10%以上
- ④ESGで評価される企業に

2023年度～2025年度

- ①連結売上高目標 4兆円
- ②生産性向上：従業員一人当たりの売上高と営業利益を倍増
- ③ROIC（投資資本利益率） 15%以上
- ④ESGで評価される企業に

②連結業績

[当第3四半期連結累計期間（9ヵ月）業績について]

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	1,184,991	1,407,210	222,219	18.8%
営業利益 (利益率)	115,509 (9.7%)	134,631 (9.6%)	19,122 —	16.6% —
税引前四半期利益	109,314	130,554	21,240	19.4%
継続事業からの四半期利益	84,499	100,395	15,896	18.8%
非継続事業からの四半期損失	△132	△232	△100	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	83,615	100,443	16,828	20.1%

当第3四半期連結累計期間の継続事業からの連結売上高は、家電向けコンプレッサや空調機器向けモータ、欧米での搬送用ロボット向けモータ及びギアの増収等により、前年同期比18.8%増収の1兆4,072億10百万円となり、過去最高を更新致しました。

営業利益は、家電・商業・産業用製品の増収を主因として、また顧客における半導体等電子部品の影響や世界的な原材料高騰に対して、WPR4プロジェクトによる徹底した原価改善及び固定費適正化等を実行した結果、前年同期比16.6%増益の1,346億31百万円となり、過去最高を更新致しました。税引前四半期利益は前年同期比19.4%増益の1,305億54百万円となり、過去最高を更新致しました。継続事業からの四半期利益は前年同期比18.8%増益の1,003億95百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、継続事業からの四半期利益の大幅な増益により、前年同期比20.1%増益の1,004億43百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の対米ドル平均為替レート（1ドル当たり111.10円）は前年同期比約5%の円安、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり130.62円）は前年同期比約7%の円安となり、前年同期比の為替の影響は売上高では約653億円の増収要因、営業利益では約73億円の増益要因となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は次のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	339,952	321,225	△18,727	△5.5%
HDD用モータ	116,417	76,859	△39,558	△34.0%
その他小型モータ	223,535	244,366	20,831	9.3%
営業利益	51,220	37,126	△14,094	△27.5%
(利益率)	(15.1%)	(11.6%)	—	—

売上高は前年同期比5.5%減収の3,212億25百万円、為替の影響は前年同期比約185億円の増収要因となりました。

HDD用モータの売上高は、販売数量の減少を主因として、前年同期比34.0%減収の768億59百万円となりました。一方、その他小型モータにおいては、IT用ファンモータ、高効率の家電用モータ、ゲーム機等のサーマルソリューション商材等の新製品を数多市場投入することで新規需要を次々に取り込んだことにより、売上高は前年同期比9.3%増収の2,443億66百万円となりました。

営業利益は、部品内製化等の徹底的な原価改善を行ったものの、減収を主因として、前年同期比27.5%減益の371億26百万円となりました。為替の影響は前年同期比約53億円の増益要因となりました。

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	256,008	301,118	45,110	17.6%
営業利益	12,074	10,829	△1,245	△10.3%
(利益率)	(4.7%)	(3.6%)	—	—

売上高は、前第3四半期連結累計期間と比較すればやや回復基調にあり、前年同期比17.6%増収の3,011億18百万円となりました。為替の影響は前年同期比約120億円の増収要因となりました。

営業利益は、顧客における半導体等電子部品の影響に加え、引き合い、受注が急拡大しているトラクションモータシステム (E-Axle) 等の開発費等を継続して計上している一方、WPR4プロジェクトによるあらゆる原価改善に総力を挙げて取り組んだ結果、前年同期比10.3%減益の108億29百万円となりました。為替の影響は前年同期比約7億円の減益要因となりました。

当第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	429,299	575,778	146,479	34.1%
営業利益 (利益率)	36,220 (8.4%)	57,916 (10.1%)	21,696 —	59.9% —

売上高は、主に家電向けコンプレッサや空調機器向けモータ、欧米での搬送用ロボット向けモータ及びギアの増収により、前年同期比34.1%増収の5,757億78百万円となりました。為替の影響は前年同期比約273億円の増収要因となりました。

営業利益は、あらゆる事業分野で省エネ高効率高付加価値新製品の需要を取り込んだ増収効果があり、また世界的な原材料高騰に対して継続的な原価改善、固定費適正化を実行した結果、前年同期比59.9%の大幅増益となる579億16百万円となりました。為替の影響は前年同期比約26億円の増益要因となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	111,516	154,254	42,738	38.3%
営業利益 (利益率)	19,667 (17.6%)	31,223 (20.2%)	11,556 —	58.8% —

売上高は5G向け需要が好調な半導体検査装置や中国市場での顧客ニーズに応えた新製品の連続投入によるプレス機・減速機の大幅な増収等により、前年同期比38.3%増収の1,542億54百万円となりました。為替の影響は前年同期比約45億円の増収要因となりました。

営業利益は増収を主因に、前年同期比58.8%の大幅増益となる312億23百万円となりました。為替の影響は前年同期比約5億円の減益要因となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	45,681	51,988	6,307	13.8%
営業利益 (利益率)	4,986 (10.9%)	7,349 (14.1%)	2,363 —	47.4% —

売上高は前年同期比13.8%増収の519億88百万円、為替の影響は前年同期比約30億円の増収要因となりました。営業利益は増収及び新製品の連続投入効果により、前年同期比47.4%増益の73億49百万円となりました。為替の影響は前年同期比約5億円の増益要因となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	2,535	2,847	312	12.3%
営業利益 (利益率)	238 (9.4%)	324 (11.4%)	86 —	36.1% —

売上高は前年同期比12.3%増収の28億47百万円、営業利益は前年同期比36.1%増益の3億24百万円となりました。

〔直前四半期（2022年3月期第2四半期連結会計期間（3ヶ月））：当期2Q）との比較〕

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
売上高	463,198	496,542	33,344	7.2%
営業利益 (利益率)	45,768 (9.9%)	44,308 (8.9%)	△1,460 —	△3.2% —
税引前四半期利益	44,530	42,272	△2,258	△5.1%
継続事業からの四半期利益	34,299	32,712	△1,587	△4.6%
非継続事業からの四半期損失	△109	△84	25	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	34,316	32,676	△1,640	△4.8%

当第3四半期連結会計期間の継続事業からの連結売上高は、顧客における半導体等電子部品の調達困難な状況が続く中、直前四半期比7.2%増収の4,965億42百万円となり、四半期連結会計期間の過去最高を更新致しました。

営業利益は、顧客における半導体等電子部品の影響や世界的な原材料高騰に対して、WPR4プロジェクトによる徹底した原価改善及び固定費適正化等を実行した結果、直前四半期比3.2%減益の443億8百万円となりました。税引前四半期利益は直前四半期比5.1%減益の422億72百万円となりました。継続事業からの四半期利益は直前四半期比4.6%減益の327億12百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、直前四半期比4.8%減益の326億76百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の対米ドル平均為替レート（1ドル当たり113.71円）は直前四半期比約3%の円安、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり130.07円）は直前四半期比で僅かに円安となり、直前四半期比の為替の影響は、売上高では約125億円の増収要因、営業利益では約6億円の増益要因となりました。

当第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定及び一部確定を行っており、第2四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は次のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	103,805	116,114	12,309	11.9%
HDD用モータ	26,403	27,419	1,016	3.8%
その他小型モータ	77,402	88,695	11,293	14.6%
営業利益 (利益率)	10,790 (10.4%)	14,031 (12.1%)	3,241 —	30.0% —

HDD用モータの売上高は、高付加価値製品の販売数量増加を主因として、直前四半期比3.8%増収の274億19百万円となりました。その他小型モータにおいては、IT用ファンモータ、高効率の家電用モータ、ゲーム機等のサーマルソリューション商材等の新規需要を積極的に取り込み、直前四半期比14.6%増収の886億95百万円となり、精密小型モータ全体では直前四半期比11.9%増収の1,161億14百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約38億円の増収要因となりました。

営業利益は、増収効果と部品内製化等の徹底的な原価改善等を実行した結果、直前四半期比30.0%増益の140億31百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約7億円の増益要因となりました。

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	99,450	103,921	4,471	4.5%
営業利益 (利益率)	3,445 (3.5%)	2,492 (2.4%)	△953 —	△27.7% —

売上高は、顧客における半導体等電子部品の調達困難な状況が続く中、トラクションモータシステム (E-Axle) の増収等を主因に、直前四半期比4.5%増収の1,039億21百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約15億円の増収要因となりました。

営業利益は、顧客における半導体等電子部品の影響に加え、引き合い、受注が急拡大しているトラクションモータシステム (E-Axle) 等の開発費等を継続して計上している一方、WPR4プロジェクトによるあらゆる原価改善に総力を挙げて取り組んだ結果、直前四半期比27.7%減益の24億92百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約3億円の減益要因となりました。

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	191,589	197,757	6,168	3.2%
営業利益 (利益率)	20,909 (10.9%)	17,388 (8.8%)	△3,521 —	△16.8% —

売上高は、家電向けコンプレッサ及びモータ等が堅調に推移し、直前四半期比3.2%増収の1,977億57百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約57億円の増収要因となりました。

営業利益は、世界的な原材料高騰に対して継続的な原価改善、固定費適正化を実行し、あらゆる事業分野で省エネ高効率高付加価値新製品の需要を取り込んだ増収効果があったものの、直前四半期比16.8%減益の173億88百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約5億円の増益要因となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	50,714	58,889	8,175	16.1%
営業利益 (利益率)	12,016 (23.7%)	10,598 (18.0%)	△1,418 —	△11.8% —

売上高は5G向け需要が好調な半導体検査装置や半導体向けロボットの増収等により、直前四半期比16.1%増収の588億89百万円となりました。為替の影響は直前四半期比9億円の増収要因となりました。

営業利益は直前四半期比11.8%減益の105億98百万円となりました。為替の影響は直前四半期比3億円の減益要因となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	16,729	18,842	2,113	12.6%
営業利益 (利益率)	2,144 (12.8%)	2,903 (15.4%)	759 —	35.4% —

売上高は直前四半期比12.6%増収の188億42百万円、為替の影響は直前四半期比5億円の増収要因となりました。

営業利益は直前四半期比35.4%増益の29億3百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	911	1,019	108	11.9%
営業利益 (利益率)	103 (11.3%)	133 (13.1%)	30 —	29.1% —

売上高は直前四半期比11.9%増収の10億19百万円、営業利益は直前四半期比29.1%増益の1億33百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結 会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減
資産合計 (百万円)	2,256,024	2,528,459	272,435
負債合計 (百万円)	1,142,089	1,310,751	168,662
親会社の所有者に帰属する持分合計 (百万円)	1,096,020	1,198,620	102,600
有利子負債 (百万円) *1	531,473	559,298	27,825
ネット有利子負債 (百万円) *2	311,949	371,398	59,449
借入金比率 (%) *3	23.6	22.1	△1.5
DEレシオ (倍) *4	0.48	0.47	△0.01
ネットDEレシオ (倍) *5	0.28	0.31	0.03
親会社所有者帰属持分比率 (%) *6	48.6	47.4	△1.2

(注) *1 有利子負債：連結財政状態計算書上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

*2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」

*3 借入金比率：有利子負債÷資産合計

*4 DEレシオ：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*5 ネットDEレシオ：ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*6 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

当第3四半期連結会計期間末の資産合計残高は、前期末（2021年3月末）比2,724億35百万円増加の2兆5,284億59百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産が1,165億30百万円増加、営業債権及びその他の債権が847億94百万円増加、有形固定資産が471億13百万円増加したことによります。

負債合計残高は前期末比1,686億62百万円増加の1兆3,107億51百万円となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が984億円増加、有利子負債が278億25百万円増加したことによります。有利子負債の内訳は、短期借入金残高が804億48百万円増加の1,114億25百万円、1年以内返済予定長期債務が818億37百万円増加の1,574億33百万円、長期債務が1,344億60百万円減少の2,904億40百万円であります。

この結果、ネット有利子負債は3,713億98百万円のプラス（前期末3,119億49百万円のプラス）、リース債務を含む借入金比率は22.1%（前期末23.6%）となりました。DEレシオは0.47倍（前期末0.48倍）となり、ネットDEレシオは0.31倍のプラス（前期末0.28倍のプラス）となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、1,026億円増加の1兆1,986億20百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が657億66百万円増加、その他の資本の構成要素が527億73百万円増加したことによります。親会社所有者帰属持分比率は47.4%（前期末48.6%）となりました。

当第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,169	68,477	△77,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,231	△90,603	△13,372
フリー・キャッシュ・フロー *1	68,938	△22,126	△91,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,159	△32,000	57,159

(注) *1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加が984億18百万円、営業債権の増加が540億49百万円となりましたが、四半期利益が1,001億63百万円、営業債務の増加が670億62百万円となったことなどにより、684億77百万円の収入となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比776億92百万円の収入減少となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が754億88百万円となったことなどにより、906億3百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比133億72百万円の支出増加となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは221億26百万円の支出（前年同期は689億38百万円の収入）となり、前年同期比910億64百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が389億40百万円、親会社の所有者への配当金の支払額が351億32百万円となりましたが、短期借入金の純増加額が801億47百万円となったことなどにより、320億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比571億59百万円の支出減少となりました。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、前連結会計年度末の2,195億24百万円に比べ316億24百万円減少し、1,879億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

IMFは2022暦年の世界経済成長率を2021年10月時点で+4.9%と予想しています。半導体供給懸念、原材料価格高騰といったリスク要因に加えて、新型コロナウイルスの新変異株の出現は世界各国で大幅な感染者数拡大をもたらしており、各国経済への影響が懸念されます。車載部門の顧客生産台数も未だ本格回復トレンドは見られず、経営環境は予断を許さない状況が続くことが見込まれます。

現時点の2021年度の業績見通しは以下のとおりです。

なお、想定平均為替レートについては従来どおり、対米ドルでは105円、対ユーロでは117円として変更しておりません。

***2021年度連結通期業績見通し**

売上高	1,800,000 百万円	(対前期比 111.2%)
営業利益	190,000 百万円	(対前期比 118.8%)
税引前当期利益	185,000 百万円	(対前期比 121.0%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	148,000 百万円	(対前期比 121.4%)

(注) 業績見通しについて

①連結決算業績は国際会計基準(IFRS)によっております。

②為替水準の設定はアジア通貨も1US\$=105円、1ユーロ=117円に連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	219,524	187,900
営業債権及びその他の債権	441,083	525,877
その他の金融資産	10,556	6,669
未収法人所得税	9,454	9,860
棚卸資産	296,641	413,171
その他の流動資産	46,869	83,897
流動資産合計	1,024,127	1,227,374
非流動資産		
有形固定資産	662,659	709,772
のれん	319,926	326,763
無形資産	195,601	204,042
持分法で会計処理される投資	2,422	1,536
その他の投資	19,360	19,868
その他の金融資産	6,056	6,094
繰延税金資産	15,022	16,376
その他の非流動資産	10,851	16,634
非流動資産合計	1,231,897	1,301,085
資産合計	2,256,024	2,528,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,977	111,425
1年以内返済予定長期債務	75,596	157,433
営業債務及びその他の債務	400,307	498,707
その他の金融負債	2,463	4,741
未払法人所得税	17,910	18,362
引当金	33,546	28,888
その他の流動負債	68,869	107,885
流動負債合計	629,668	927,441
非流動負債		
長期債務	424,900	290,440
その他の金融負債	1,666	282
退職給付に係る負債	31,703	34,259
引当金	756	994
繰延税金負債	48,214	52,736
その他の非流動負債	5,182	4,599
非流動負債合計	512,421	383,310
負債合計	1,142,089	1,310,751
資本の部		
資本金	87,784	87,784
資本剰余金	105,179	103,404
利益剰余金	1,016,559	1,082,325
その他の資本の構成要素	△49,633	3,140
自己株式	△63,869	△78,033
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,096,020	1,198,620
非支配持分	17,915	19,088
資本合計	1,113,935	1,217,708
負債及び資本合計	2,256,024	2,528,459

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
継続事業		
売上高	1,184,991	1,407,210
売上原価	△917,813	△1,102,623
売上総利益	267,178	304,587
販売費及び一般管理費	△102,027	△112,720
研究開発費	△49,642	△57,236
営業利益	115,509	134,631
金融収益	3,133	3,464
金融費用	△4,771	△3,732
デリバティブ関連損益	△1,181	136
為替差損益	△2,777	△2,860
持分法による投資損益	△599	△1,085
税引前四半期利益	109,314	130,554
法人所得税費用	△24,815	△30,159
継続事業からの四半期利益	84,499	100,395
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△132	△232
四半期利益	84,367	100,163
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	83,615	100,443
非支配持分	752	△280
四半期利益	84,367	100,163

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	84,367	100,163
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	△111	188
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	1,995	307
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△16,374	54,591
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	6,221	△1,113
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	6	3
その他の包括利益 (税引後) 合計	△8,263	53,976
四半期包括利益	76,104	154,139
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	74,706	153,673
非支配持分	1,398	466
四半期包括利益	76,104	154,139

【第3四半期連結会計期間】
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
継続事業		
売上高	433,197	496,542
売上原価	△332,728	△390,916
売上総利益	100,469	105,626
販売費及び一般管理費	△35,734	△41,821
研究開発費	△18,400	△19,497
営業利益	46,335	44,308
金融収益	903	946
金融費用	△1,569	△1,238
デリバティブ関連損益	△561	△3
為替差損益	△1,474	△1,456
持分法による投資損益	△319	△285
税引前四半期利益	43,315	42,272
法人所得税費用	△8,249	△9,560
継続事業からの四半期利益	35,066	32,712
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△33	△84
四半期利益	35,033	32,628
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	34,837	32,676
非支配持分	196	△48
四半期利益	35,033	32,628

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	35,033	32,628
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	△90	53
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	1,517	90
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,011	42,662
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	2,125	△66
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	△19	1
その他の包括利益 (税引後) 合計	522	42,740
四半期包括利益	35,555	75,368
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	34,897	74,818
非支配持分	658	550
四半期包括利益	35,555	75,368

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2020年4月1日残高	87,784	114,754	924,293	△115,791	△63,750	947,290	20,343	967,633
四半期包括利益								
四半期利益			83,615			83,615	752	84,367
その他の包括利益				△8,909		△8,909	646	△8,263
四半期包括利益合計						74,706	1,398	76,104
資本で直接認識された所有者との取引:								
自己株式の取得					△116	△116	—	△116
親会社の所有者への配当金支払額			△35,145			△35,145	—	△35,145
非支配持分への配当金支払額						—	△645	△645
株式報酬取引		144				144	—	144
利益剰余金への振替			1,895	△1,895		—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の変動		△5,453				△5,453	△1,144	△6,597
その他			941		8	949	93	1,042
2020年12月31日残高	87,784	109,445	975,599	△126,595	△63,858	982,375	20,045	1,002,420

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2021年4月1日残高	87,784	105,179	1,016,559	△49,633	△63,869	1,096,020	17,915	1,113,935
四半期包括利益								
四半期利益			100,443			100,443	△280	100,163
その他の包括利益				53,230		53,230	746	53,976
四半期包括利益合計						153,673	466	154,139
資本で直接認識された所有者との取引:								
自己株式の取得					△14,258	△14,258	—	△14,258
親会社の所有者への配当金支払額			△35,132			△35,132	—	△35,132
非支配持分への配当金支払額						—	△112	△112
株式報酬取引		537				537	—	537
利益剰余金への振替			456	△456		—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の変動		△2,330				△2,330	726	△1,604
その他		18	△1	△1	94	110	93	203
2021年12月31日残高	87,784	103,404	1,082,325	3,140	△78,033	1,198,620	19,088	1,217,708

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの四半期利益	84,499	100,395
非継続事業からの四半期損失	△132	△232
四半期利益	84,367	100,163
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費及びその他の償却費	72,171	76,722
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	1,975	△2,855
非継続事業の売却損失	132	232
金融損益	1,627	394
持分法による投資損益	599	1,085
繰延税金	2,025	2,338
法人所得税費用	22,790	27,820
為替換算調整	△8,655	△6,990
退職給付に係る負債の増加(△減少)	1,195	664
営業債権の減少(△増加)	△24,950	△54,049
棚卸資産の減少(△増加)	785	△98,418
営業債務の増加(△減少)	30,026	67,062
その他—純額	△15,069	△16,898
利息及び配当金の受取額	2,670	2,576
利息の支払額	△3,973	△3,408
法人所得税の支払額	△21,546	△27,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,169	68,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,049	△75,488
有形固定資産の売却による収入	2,345	7,115
無形資産の取得による支出	△10,020	△12,269
非継続事業の売却による収入	2,637	—
事業取得による支出	△5,451	△9,015
その他—純額	△693	△946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,231	△90,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(△純減少額)	△30,198	80,147
長期債務の返済による支出	△18,975	△21,463
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	△50,000	△38,940
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△5,311	△4,012
自己株式の取得による支出	△116	△14,258
親会社の所有者への配当金の支払額	△35,145	△35,132
その他—純額	586	1,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,159	△32,000
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	1,605	22,502
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△18,616	△31,624
現金及び現金同等物の期首残高	206,986	219,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	188,370	187,900

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

日本電産株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ (<https://www.nidec.com/jp/>) で開示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2021年12月31日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下、「NIDEC」）、並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されております。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ①精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等）
- ②車載（車載用モータ及び自動車部品）
- ③家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータ及び関連製品）
- ④機器装置（産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等）
- ⑤電子・光学部品（スイッチ、トリマポテンシオメータ、レンズユニット、カメラシャッター等）
- ⑥その他（サービス等）

2. 作成の基礎

- (1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠している旨の記載

NIDECの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

- (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- (3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

NIDECが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。実際の結果は、それら見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 企業結合に関する注記

IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しております。

前連結会計年度のMetal Stamping Support Group, LLC 社及び同関連会社の株式取得により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が第1四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

さらに、第2四半期連結累計期間の三菱重工工作機械株式会社（現、「日本電産マシンツール」）の株式の取得及び工作機械事業を専業とする海外子会社3社の三菱重工グループが保有する株式の全持分、並びに海外子会社が営む工作機械事業の事業買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第3四半期連結会計期間に一部完了致しました。これにより当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

その他、当第3四半期連結累計期間の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当第3四半期連結会計期間末日時点の予備的見積りに基づいております。

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

3. その他

(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

(単位：百万円)

科目	第1四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	447,470	463,198	496,542
営業利益	44,555	45,768	44,308
税引前四半期利益	43,752	44,530	42,272
四半期利益	33,345	34,190	32,628
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	33,451	34,316	32,676

(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	339,952	256,008	429,299	111,516	45,681	2,535	1,184,991	—	1,184,991
製品グループ間の 内部売上高	2,434	943	5,042	6,938	3,027	631	19,015	△19,015	—
計	342,386	256,951	434,341	118,454	48,708	3,166	1,204,006	△19,015	1,184,991
営業費用	291,166	244,877	398,121	98,787	43,722	2,928	1,079,601	△10,119	1,069,482
営業利益	51,220	12,074	36,220	19,667	4,986	238	124,405	△8,896	115,509

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	321,225	301,118	575,778	154,254	51,988	2,847	1,407,210	—	1,407,210
製品グループ間の 内部売上高	4,018	882	5,858	16,566	5,255	856	33,435	△33,435	—
計	325,243	302,000	581,636	170,820	57,243	3,703	1,440,645	△33,435	1,407,210
営業費用	288,117	291,171	523,720	139,597	49,894	3,379	1,295,878	△23,299	1,272,579
営業利益	37,126	10,829	57,916	31,223	7,349	324	144,767	△10,136	134,631

前第3四半期連結会計期間(自2020年10月1日至2020年12月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	116,490	106,873	155,965	36,866	16,074	929	433,197	—	433,197
製品グループ間の 内部売上高	857	349	2,343	2,585	1,214	213	7,561	△7,561	—
計	117,347	107,222	158,308	39,451	17,288	1,142	440,758	△7,561	433,197
営業費用	99,226	99,545	144,110	32,107	15,619	1,085	391,692	△4,830	386,862
営業利益	18,121	7,677	14,198	7,344	1,669	57	49,066	△2,731	46,335

当第3四半期連結会計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	116,114	103,921	197,757	58,889	18,842	1,019	496,542	—	496,542
製品グループ間の 内部売上高	1,351	325	1,690	5,636	1,814	241	11,057	△11,057	—
計	117,465	104,246	199,447	64,525	20,656	1,260	507,599	△11,057	496,542
営業費用	103,434	101,754	182,059	53,927	17,753	1,127	460,054	△7,820	452,234
営業利益	14,031	2,492	17,388	10,598	2,903	133	47,545	△3,237	44,308

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ …………… HDD用モータ、
ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等
- (2) 車載 …………… 車載用モータ及び自動車部品
- (3) 家電・商業・産業用…………… 家電・商業・産業用モータ及び関連製品
- (4) 機器装置 …………… 産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等
- (5) 電子・光学部品 …………… スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (6) その他 …………… サービス等

(3) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	193,796	16.4%	251,373	17.9%	57,577	29.7%
中国	320,608	27.1%	388,256	27.6%	67,648	21.1%
アメリカ	236,525	20.0%	301,480	21.4%	64,955	27.5%
ドイツ	72,366	6.1%	81,108	5.8%	8,742	12.1%
タイ	101,126	8.4%	73,712	5.2%	△27,414	△27.1%
イタリア	51,488	4.4%	73,532	5.2%	22,044	42.8%
その他	209,082	17.6%	237,749	16.9%	28,667	13.7%
合計	1,184,991	100.0%	1,407,210	100.0%	222,219	18.8%

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	68,765	15.9%	90,472	18.2%	21,707	31.6%
中国	124,302	28.7%	143,345	28.9%	19,043	15.3%
アメリカ	84,603	19.5%	101,886	20.5%	17,283	20.4%
ドイツ	27,558	6.4%	20,212	4.1%	△7,346	△26.7%
タイ	32,658	7.5%	26,548	5.3%	△6,110	△18.7%
イタリア	19,629	4.5%	27,222	5.5%	7,593	38.7%
その他	75,682	17.5%	86,857	17.5%	11,175	14.8%
合計	433,197	100.0%	496,542	100.0%	63,345	14.6%

- (注) 1. 当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺消去後の数値です。
2. 従来「その他」に含めていたイタリアの数値を、第1四半期より独立掲記しております。
また、従来独立掲記していたシンガポールの数値を、第1四半期より「その他」に含めております。
これに伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替えております。

(4) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
アジア	579,690	48.9%	652,336	46.4%	72,646	12.5%
北米	253,632	21.4%	325,444	23.1%	71,812	28.3%
欧州	185,263	15.7%	222,031	15.8%	36,768	19.8%
その他	29,643	2.5%	44,375	3.1%	14,732	49.7%
海外売上高合計	1,048,228	88.5%	1,244,186	88.4%	195,958	18.7%
日本	136,763	11.5%	163,024	11.6%	26,261	19.2%
連結売上高	1,184,991	100.0%	1,407,210	100.0%	222,219	18.8%

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
アジア	209,077	48.3%	237,579	47.8%	28,502	13.6%
北米	90,798	20.9%	109,852	22.1%	19,054	21.0%
欧州	71,408	16.5%	74,971	15.1%	3,563	5.0%
その他	12,218	2.8%	16,122	3.3%	3,904	32.0%
海外売上高合計	383,501	88.5%	438,524	88.3%	55,023	14.3%
日本	49,696	11.5%	58,018	11.7%	8,322	16.7%
連結売上高	433,197	100.0%	496,542	100.0%	63,345	14.6%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



4. 四半期連結決算概要

2022年1月26日
日本電産株式会社

2022年3月期(第49期) 第3四半期連結決算概要[IFRS]

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	前第3四半期 (累計)	当第3四半期 (累計)	前年同期増減率	前第3四半期	当第3四半期	前年同期増減率
	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	
売上高	百万円 1,184,991	百万円 1,407,210	% 18.8	百万円 433,197	百万円 496,542	% 14.6
営業利益	115,509 (9.7%)	134,631 (9.6%)	16.6	46,335 (10.7%)	44,308 (8.9%)	△4.4
税引前四半期利益	109,314 (9.2%)	130,554 (9.3%)	19.4	43,315 (10.0%)	42,272 (8.5%)	△2.4
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	83,615 (7.1%)	100,443 (7.1%)	20.1	34,837 (8.0%)	32,676 (6.6%)	△6.2
基本的1株当たり 四半期利益	円 銭 142.75	円 銭 171.67		円 銭 59.48	円 銭 55.90	
希薄化後1株当たり 四半期利益	—	—		—	—	

(2) 連結財政状態

	前第3四半期末	当第3四半期末	前年度末
資産合計	百万円 2,113,401	百万円 2,528,459	百万円 2,256,024
親会社の所有者に 帰属する持分	982,375	1,198,620	1,096,020
親会社所有者 帰属持分比率	% 46.5	% 47.4	% 48.6
	前第3四半期	当第3四半期	前年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 146,169	百万円 68,477	百万円 219,156
投資活動による キャッシュ・フロー	△77,231	△90,603	△100,568
財務活動による キャッシュ・フロー	△89,159	△32,000	△136,191
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	188,370	187,900	219,524

(3) 配当の状況

	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 30.00	円 銭 30.00	円 銭 60.00
2022年3月期	30.00	—	—
2022年3月期(予想)	—	35.00	65.00

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社	335
持分法適用会社	4

		前期末(2021年3月)比	前年同期末(2020年12月)比
連結対象会社	(増加)	12	14
	(減少)	7	12
持分法適用会社	(増加)	1	1
	(減少)	0	0

- (注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。
 2. 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。
 3. 当第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。